躍進著しい理研興業の本社社屋

防雪柵の進化とともに60年　理研興業㈱

創業60年を迎えて

代表取締役社長　柴　尾　耕　三

当社は昭和30年の創業以来、防雪・防風対策製品の専業メーカーとして各種製品を開発・販売して参りました。厳しい時代の荒波にもまれながらも、柔軟な姿勢と不屈の精神で製品の研究開発・技術向上に取組み、今日まで成長を続けることができました。

これも偏に、発注機関をはじめ関係各方面の皆様のご理解とご支援の賜物であると、心より感謝申し上げます。

当社の成長の歴史は、防雪柵の進化の歴史でもあります。仮設タイプの吹溜柵や吹払柵に始まり、現在では、自動で収納することが可能となった高機能防雪柵や高い防雪効果を発揮する高性能防雪柵等、防雪柵も様々に進化を遂げてきました。

また当社は、公共事業に携わる立場から環境対策にも取組んでいます。単なる防雪柵を提供するだけでなく、景観や自然環境に配慮した製品を提案し、更には自然エネルギーを活用し昨今の気候変動にも対処する、新たな付加価値を生み出す製品をも提案すべく、日々研鑽を積んでいます。

節目の年にあたり社員とも共に意を新たにし、より安心で安全な雪害対策を目指して精進を続けてゆく所存です。

今後とも末永くご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

雪国の道路を支え半世紀余

納入実績延べ１０００km達成

防雪柵・防風柵の専業メーカーの理研興業㈱（小樽、柴尾耕三社長）が創業60年を迎えた。雪国の安全で円滑な道路環境の発展を支えて60年。技術開発・製品開発に投資を惜しまず、常に新たな課題に挑戦し続ける姿勢で信頼を積み重ね、各地に設置された防雪柵は今年で延べ1000キロメートルを達成した。

同社は、理化学研究所を母体とした新理研工業㈱及び理研商事㈱の北海道営業所として昭和24年12月に発足し、理研系各社製品の販売を担当、順調に推移してきた。同30年10月、新理研工業が大同製鋼㈱と合併するのを機に営業所閉鎖の運びとなったが、取引先等からの強い存続要望を受け、昭和30年11月11日、小樽市に本社を置く理研興業㈱が誕生した。

36年に世界6カ国で特許取得した「理研クロスボールト」を開発し大反響を受けたのち、38年に業務拡大に伴い札幌に本社を移転。その後平成7年には本社を再び小樽に移転し、新社屋落成・最新地吹雪再現風洞実験室・製品検査場を完成させた。

近年では、従来より優れた防雪効果や施工時の利便性、維持管理コストの縮減等、多様化するニーズに対応すべく「高性能防雪柵」「高機能防雪柵」「鋼管杭への主柱材接続固定工法」「鋼管杭打ち込み金具」「多機能遮音柵（JFE建材㈱共同開発）」等を開発。これらの技術は国土交通省新技術情報提供システムNETISへの登録とともに各地で非常に高い評価を得ており、今では防雪柵業界の主流技術として定着した。

理研興業㈱では、これまでに培ってきた技術と経験を活かし、更なる防雪技術の向上を目的とした「超高性能防雪柵」の製品化や、防雪柵にとどまることなく新たな分野への挑戦として「高輝度SMDを用いた視線誘導方法（㈱砂子組共同開発）」の提案、「防雪防風柵用基礎コンクリートブロック（日本高圧コンクリート㈱共同開発）」、環境への配慮ならびに異常気象頻発への対応を目的とした事業として、「防雪柵の鋼管杭を活用した地中熱採熱システム」の実用化研究（北海道科学大学と連携・経済産業省中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する特定研究開発等計画認定）、「太陽光発電を活用した融雪システム」の構築（PVGSolutions㈱・㈱クラレと共同開発）を新たに推進している。

国内トップメーカーとして知られる同社は、国内外への技術支援・普及活動も積極的に行っており、昨年には独立行政法人国際協力機構主催による研修の一環として東ヨーロッパ・中央アジアの国々から来客を招き、防雪柵の新技術プレゼンテーションや風洞実験の視察を行った。一般社団法人北海道開発技術センターの依頼を受け、理研興業㈱が協力する形で本視察が実現したが、国内でも最先端の防雪技術に各国代表から感嘆の声が上がっていた。

また、社会貢献活動の一環として、138年を誇る日本の鉄道遺産を守るべく、NPO法人北海道鉄道文化保存会が実施している鉄道文化遺産・展示車両の保護修復事業にも参加している。

防雪・防風柵メーカーとして確固たる地位を築く理研興業。「社会貢献・新たな挑戦・環境への配慮」の理念を貫く同社の姿勢が続く限り、今後も発展し続けていくであろう。

お祝いの言葉

（地独法）北海道立総合研究機構理事長、北海道大学第十五代総長、放送大学第五代学長、土木学会第八十九代会長、元国土交通省国土審議会委員、北海道公共科会長

工学博士　丹保　憲仁氏

理研興業㈱が創業60年を迎えられるという。まさに北海道の風雪に向き合い、雪害防止と道路安全を目指し、交通を守り続けての年月であったと思う。創業60年の努力の成果を心からお慶び申し上げる。

60年という年月は日本の戦後の歩みと歩んだ歴史時間である。創業された当時は小生が大学を卒業して土木屋としての一歩を踏み出した時でもあり、研究者・教員として積み重ねてきた時間と、理研興業が耐風雪システムの創造と工夫改良に努め歩まれた時間と共通するものが多い。

日本で本格的な自動車道路として設計建設されたのは、昭和20年代中期に完成した札幌・千歳を結ぶ国道36号、往時の通称弾丸道路が嚆矢である。この近代型道路の建設には、米国から帰られたばかりの北大板倉教授の指導があったと思う。また、担当された開発局の高橋敏五郎さんは、後に創設期の道路公団の高速道路研究所長や名神高速道路の工事責任者を務められた。北海道発の道路技術が戦後日本の道路技術をリードしたのである。

北海道では、凍上問題に対処するために路盤を置き換え、ブラックベース（アスファルトコンクリート）基礎を主体にする日本の道路技術が進んだ。鉄道防雪林はあったけれども、道路防雪システムは無かった時代、米国での広幅の防風林的道路林に代わって、日本の狭小な道路敷地で様々な地形・線形と道路幅に対応する防雪施設を創りたすことは、正に創成であった。我が国の近代道路の発足から時をおかずに理研興業がその先達となり今日に至ったことは素晴らしいことである。

近年とみに猛威を振るう異常気象現象下で、道路上の吹雪だまりによる死亡事故もしばしば起こる。北米の大平原とは全く違った暴風雪対策を、込み入った地形で、高湿度の重い雪に対しても考えていかねばならない。古来の「雪垣」に由来する仕掛けも、天象・地文に科学技術で的確に対応し、無雪期の景観を損なうことなく、2車線の一般道路から6車線の広幅道路まで、また切通から高架高速道路まで、あらゆる条件に対処した美しく無駄のない防雪柵となり、それが雪国の文物として、これからも創られ、親しまれていくことを期待したいと思う。ご発展を祈ります。

（一社）北海道開発技術センター理事長、元国土交通省北海道開発局局長

本多　満氏

北国の道路交通の安全を支えるべく時代の変化に柔軟に対応し、間断なく製品の研究・開発、技術向上に取り組み今日まで堅実な成長を遂げ創業60周年を迎えたことを大慶に存じます。

昭和30年発足以来、「新製品は現場から生まれる」という基本理念の下、風洞実験や気象観測等を通して冬期のメカニズムの解明等雪氷研究を充実することにより高精度・高性能な製品の提供を具現化しており、その成果は多くの方々、関係機関に高く評価されております。冬期の安全で円滑な交通対策は雪国にとり社会経済的にも最大課題であります。その意味で貴社の高度で高性能を有する画期的な技術は極めて有意義なものと考えております。

今後とも研究開発の研鑽に努められ北海道の発展に寄与されることを祈念いたしております。

祝　創業60年（五十音順）

㈱アブカワ　代表取締役　早坂　修一　帯広市西一九条北二丁目一一一〇

今井金商㈱　代表取締役社長　河野　真一　札幌市中央区南一条西二丁目一三

㈱ウィズ　代表取締役社長　上坂　欽也　帯広市西五条南一三丁目八

AGCマテックス㈱　代表取締役社長　足立　敏一　神奈川県相模原市中央区宮下一丁目二一七

エムエム建材㈱　代表取締役社長　山元　康雄　東京都港区東新橋一丁目五番二号

㈱キクテック　代表取締役社長　新美　政衛　愛知県名古屋市南区加福本通一丁目二六番地

㈱熊谷本店　代表取締役社長　熊谷　雅幸　磯谷郡蘭越町蘭越町三二番地

㈱クラレ　繊維資材事業部　事業部長　松尾　信次　大阪府大阪市北区角田町八一一

㈱クワザワ　代表取締役社長　桑澤　嘉英　札幌市白石区中央一条七丁目一一

ケイ・マック㈱　代表取締役会長　中島　寛朗　大阪府大阪市淀川区田川二丁目六番八号

興栄商事㈱　代表取締役会長　松田　信夫　代表取締役社長　本金　智浩　稚内市末広五丁目二一九

㈱興商　代表取締役　岸梅　憲正　北見市西三輪五丁目三一二

興和産業㈱　代表取締役社長　原田　英人　留萌市春日町二丁目三三

㈱コスモス　代表取締役　上田　光夫　標津郡標津町字川北九六番地五

三協立山㈱　三協マテリアル北海道営業所　札幌市白石区流通センター四丁目四一五八

JFE建材㈱　代表取締役社長　久保　亮二　東京都中央区日本橋堀留町一丁目〇一五

JFE建材フェンス㈱　代表取締役社長　杉原　勇司　東京都江東区亀戸六丁目四一一二

ジェコス北海道㈱　代表取締役社長　千葉　繁雄　札幌市中央区北二条東二丁目九八一四二

シグマトラスト㈲　代表取締役　笠井　茂雄　釧路市共栄大通八丁目三番一七二号

シナネン㈱　代表取締役社長　田口　政人　東京都港区海岸一丁目四番三二号

㈱シルフィード　代表取締役社長　大亀　裕　東京都中央区東日本橋二一五一四

新日鐵住金㈱　北海道支店長　久万　成俊　札幌市中央区北二条西四丁目一番地

㈱住商鋼管　代表取締役社長　守口　茂　東京都中央区新富二丁目一五番五号

スリーアイ㈱　代表取締役　土屋　勝弘　札幌市中央区南六条西一四丁目一一三

西和産業㈱　代表取締役　西村　英和　北見東相内町一〇番地一

㈱ゼネラルヒートポンプ工業㈱　再生可能エネルギー研究所長　柴　芳郎　愛知県名古屋市緑区大高町己新田一二一

㈱ダイキアクシス　代表取締役社長　大亀　裕　東京都中央区東日本橋二一五一四

大興商事㈱　取締役社長　本田　隆文　留萌市栄町二丁目五番一一

㈱タチノ　代表取締役　太刀野清広　帯広市西二三条北二丁目一七一四六

㈱稚商　代表取締役　米本　正樹　稚内市朝日二丁目五番一一号

㈱日伝　代表取締役社長　福家　利一　大阪府大阪市中央区上本町西一丁目一一六

㈱日新製鋼　代表取締役社長　三喜　俊典　東京都千代田区丸の内三丁目四番一号

日本高圧コンクリート㈱　代表取締役社長　小笠原昌平　札幌市中央区南二条西二丁目八番地

日本鐵板㈱　代表取締役社長　森谷　英之　東京都中央区日本橋一丁目二一五

PVGSolutions㈱　代表取締役社長　石川　直揮　神奈川県横浜市港北区新横浜三一六一二

藤商事㈱　代表取締役　長谷川浩之　北斗市七重浜七丁目三三一四

丸井産業㈱　代表取締役　村井　順一　釧路市入江町一〇番地五号

稔造機㈱　代表取締役社長　古林　勤　北広島市共栄一四六番地二

山田機械工業㈱　代表取締役社長　山田理起三　帯広市西二四条南一丁目四一二

㈱ユニオン　代表取締役　加藤　直己　虻田郡倶知安町南八条東二丁目

㈱米田商会　代表取締役社長　町田　富　釧路市星が浦南一丁目四番一〇号

理研機器㈱　代表取締役社長　藤波　昭夫　東京都港区高輪四丁目二四一五〇

㈱六興産商　代表取締役　大沼　猛　旭川市永山北二条九丁目二八番地四